



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 乾汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長 (氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	17,230	14.9	365	85.2	19		84	
2018年3月期第3四半期	14,992	12.5	197		40		58	41.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 325百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 301百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	3.39	
2018年3月期第3四半期	2.37	

(注) 第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、2018年3月期第3四半期の営業利益については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	48,964	18,916	38.6	760.53
2018年3月期	48,412	19,880	41.1	800.31

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 18,916百万円 2018年3月期 19,880百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.00		21.00	24.00
2019年3月期		6.00			
2019年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,433	9.0	190	76.8	296		997	45.2	40.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っております。会計方針の変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	26,072,960 株	2018年3月期	26,072,960 株
2019年3月期3Q	1,200,755 株	2018年3月期	1,231,227 株
2019年3月期3Q	24,857,731 株	2018年3月期3Q	24,912,072 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(2019年3月期の連結業績予想)については、2018年11月8日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績、財政状態に関する説明については、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)及び(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替え後の前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、外航海運事業におけるスモールハンディ船市況の回復等により、売上高は前年同期比2,238百万円増収(+14.9%)の17,230百万円、営業利益は前年同期比168百万円増益(+85.2%)の365百万円、経常利益は前年同期比59百万円増益の19百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比143百万円減益の84百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるスモールハンディ船市況は緩やかな回復基調にありますが、米中貿易摩擦等の影響もあり、昨年10月以降、軟調に推移しております。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比1,999百万円増収(+23.5%)の10,517百万円、セグメント損益は前年同期比67百万円改善し、884百万円の損失となりました。

②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高及び貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、倉庫事業における既存荷主の貨物取扱高の増加や新規荷主の獲得、連結子会社であるイヌイ運送株式会社の引越し取扱高の増加等により、売上高は前年同期比151百万円増収(+4.9%)の3,236百万円、セグメント利益は前年同期比23百万円増益の6百万円となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の改善傾向が続き、賃料水準も小幅な上昇傾向が続いております。東京23区の賃貸マンション市況は前年同期をやや下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の安定した高稼働により、売上高は前年同期比87百万円増収(+2.6%)の3,476百万円、セグメント利益は前年同期比84百万円増益(+4.7%)の1,871百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、船舶及び倉庫用地取得に伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比552百万円増の48,964百万円となりました。負債は借入金の増加等により前連結会計年度末比1,517百万円増の30,048百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比964百万円減の18,916百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.1%から38.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して966百万円減少し、10,394百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,970百万円となりました。これは主として、非資金損益項目である減価償却費2,056百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、3,751百万円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として得られた資金は、669百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2019年3月期)の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2018年11月8日に公表した前回発表予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付開示「2019年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間 (自 2018年4月1日 至2018年12月31日)	第4四半期前提 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
為替レート (円/1米ドル)	¥110.39	¥109.00
燃料油価格 (米ドル/MT)	US\$451.78	US\$430.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,553	10,607
営業未収金	1,510	1,253
繰延及び前払費用	630	607
貯蔵品	435	669
その他	690	692
貸倒引当金	△19	△0
流動資産合計	14,801	13,829
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	12,617	12,952
建物及び構築物(純額)	9,409	9,038
土地	378	1,187
信託建物及び信託構築物(純額)	4,220	4,082
信託土地	204	204
建設仮勘定	1,371	2,468
その他(純額)	334	309
有形固定資産合計	28,535	30,242
無形固定資産	300	311
投資その他の資産		
投資有価証券	3,737	3,397
退職給付に係る資産	15	13
その他	1,022	1,170
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,774	4,580
固定資産合計	33,610	35,135
資産合計	48,412	48,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,369	1,269
短期借入金	2,810	2,810
1年内返済予定の長期借入金	1,503	1,514
仮受金	1,105	1,085
未払法人税等	6	173
賞与引当金	87	27
用船契約損失引当金	226	154
その他	1,048	1,094
流動負債合計	8,156	8,129
固定負債		
長期借入金	16,350	18,038
退職給付に係る負債	61	65
受入保証金	1,408	1,411
長期前受収益	560	545
特別修繕引当金	251	256
用船契約損失引当金	166	56
長期割賦未払金	1,433	1,413
その他	141	130
固定負債合計	20,374	21,918
負債合計	28,531	30,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,627
利益剰余金	5,630	4,875
自己株式	△1,201	△1,171
株主資本合計	18,822	18,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	351
繰延ヘッジ損益	36	25
為替換算調整勘定	413	440
その他の包括利益累計額合計	1,058	817
純資産合計	19,880	18,916
負債純資産合計	48,412	48,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,992	17,230
売上原価	13,848	15,860
売上総利益	1,143	1,370
販売費及び一般管理費	946	1,005
営業利益	197	365
営業外収益		
受取配当金	74	77
受取利息	14	34
その他	33	19
営業外収益合計	123	131
営業外費用		
支払利息	200	236
為替差損	68	187
その他	92	53
営業外費用合計	361	477
経常利益又は経常損失(△)	△40	19
特別利益		
固定資産売却益	3	1
ゴルフ会員権売却益	-	1
子会社清算益	18	-
保険解約返戻金	24	-
その他	7	-
特別利益合計	53	2
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
固定資産除却損	1	1
子会社清算損	-	0
その他	2	0
特別損失合計	17	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3	19
法人税、住民税及び事業税	△3	167
法人税等調整額	△59	△63
法人税等合計	△62	103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	58	△84

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△256
繰延ヘッジ損益	14	△11
為替換算調整勘定	4	26
その他の包括利益合計	242	△241
四半期包括利益	301	△325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	△325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3	19
減価償却費	2,133	2,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△59
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	21	5
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△231	△181
受取利息及び受取配当金	△89	△111
支払利息	200	236
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	5	-
売上債権の増減額(△は増加)	4	243
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△62	41
貯蔵品の増減額(△は増加)	152	△234
未払費用の増減額(△は減少)	24	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△383	△109
未払又は未収消費税等の増減額	376	9
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	16	3
その他	△54	75
小計	2,036	2,046
利息及び配当金の受取額	91	112
利息の支払額	△200	△239
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△204	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,910	△3,752
固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	207	4
子会社の清算による収入	30	-
その他	96	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,572	△3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170	-
長期借入れによる収入	2,131	2,692
長期借入金の返済による支出	△1,304	△1,234
配当金の支払額	△290	△668
自己株式の取得による支出	△190	△0
その他	△116	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,765	△966
現金及び現金同等物の期首残高	13,121	11,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,356	10,394

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社における燃料油評価方法を移動平均法から先入先出法へ変更しております。この変更は、2014年10月に実施したイヌイ倉庫株式会社と乾汽船株式会社との経営統合をうけ、新会社として全社課題の検討を行うなかで、過去の燃料油価格の推移とその分析を実施し、たな卸資産の帳簿価額に価格変動による影響をより適時に反映させることを目的として行ったものです。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

外航海運事業における船舶賃借に伴い発生する「船舶燃料受渡精算金」について、従来、「営業外収益」又は「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「営業外収益」の「船舶燃料受渡精算金」は「売上高」に、「営業外費用」の「船舶燃料受渡精算金」は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この変更は、2014年10月に実施したイヌイ倉庫株式会社と乾汽船株式会社との経営統合をうけ、新会社として全社課題の検討を行うなかで、各航海の採算管理方針の見直しを行い、外航海運事業の損益実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「船舶燃料受渡精算金」0百万円は「売上原価」に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「船舶燃料受渡精算金」について、四半期連結損益計算書の表示方法の変更を反映させるため、第1四半期連結会計期間より「貯蔵品の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「船舶燃料受渡精算金」に表示していた0百万円は、「貯蔵品の増減額(△は増加)」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,518	3,085	3,388	14,992	—	14,992
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	8,518	3,085	3,411	15,015	△23	14,992
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△952	△17	1,786	817	△619	197

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△619百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△619百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	10,517	3,236	3,476	17,230	—	17,230
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	10,517	3,236	3,499	17,253	△23	17,230
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△884	6	1,871	992	△627	365

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△627百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△627百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「船舶燃料受渡精算金」を「売上原価」に組み替えております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「外航海運事業セグメント」の「セグメント損失」は0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 発生年月日

2019年1月29日(最終立会検査日)

2. 当該事象の内容

横浜市の施工する山下ふ頭再開発事業に伴う当社山下埠頭倉庫の立ち退き移転に応じ、対象用地を明渡したことから、移転補償金及び権利放棄補償金と倉庫解体費用等の差益を受取補償金として特別利益に計上いたします。

3. 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、2019年3月期第4四半期決算において、受取補償金1,533百万円を特別利益に計上いたします。なお、上記受取補償金には、明渡日時点で未確定の追加工事費及び追加補償金は含めていないため、今後変動する可能性があります。